

委員会報告

第二常任委員会

☆平成23年度土岐市一般会計補正予算
(第2号) 所管部分

質疑 衛生費の土岐市既存街路灯LED化促進補助金について、町内要望への対応のため、50基分の補助を追加することのだが、何件の要望があったのか。

答弁 6月末に町内要望を締め切り、当初予算で足りない35基と、今後見込まれる新規分を含め50基を追加した。

質疑 教育費の図書購入について、篤志寄附金を使つての図書館図書購入であるが、寄附者からの要望なのか。

答弁 子どもの教育のために、このことであつたため、図書館で、児童書を中心に購入する。

☆土岐市体育館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 スポーツ振興法の全部改正によりスポーツ基本法が制定された文言整理であるが、その中身は変わっているか。

答弁 スポーツ振興法は、学校体育中心であつたが、スポーツ基本法は、そ

れに加え、青少年から高齢者まで、幅広く対象者とする生涯スポーツの推進も取り入れられた。

☆土地の取得について

質疑 取得金額は、不動産鑑定士の鑑定を基に算定したのか。

答弁 不動産鑑定士2者で鑑定を行い、鑑定内の価格である平米単価2千6百円で取得する。

☆訴えの提起について

質疑 今回の入居者が承継できない理由は。

答弁 承継できる場合は、配偶者、高齢者、障害者であることであるが、その場合でも、公営住宅法施行規則により、家賃を3ヶ月以上滞納している場合、承継できないことになっている。

☆平成22年度土岐市一般会計決算認定(所管部分)

質疑 民間の斎場ができ、使用料が減少しているがどれ位の件数が減っているのか。

答弁 平成21年度、143件の使用であつたが、平成22年度は78件に落ち込んでいる。

質疑 し尿汲み取り手数料が年々減少しているが、合併浄化槽の普及が進み、

減っているのか。

答弁 過去5年間で年々約6パーセント汲み取り量が減少しており、浄化槽の普及もあるが、下水道の普及が主な要因である。

質疑 商工費の販路開拓事業補助金について、地場産業の大変厳しい中、販路開拓事業は重要であるが、何故中止されたのか。

答弁 中止された2事業は、県補助の採択がされなかった事業と申請前に条件等が合わず中止となった事業である。

質疑 マイクロ波ガス複合炉を市内工業組合に6基設置し、実証実験を行っているが、その成果は。

答弁 既存のガス炉に比べ3分の1から4分の1の省エネとなるが、発信機や炉材の耐久性について実証実験を重ねているところである。

質疑 土木費のスマートインターチェンジ関連用地取得について、今後も用地を取得する必要があるのか。

答弁 用地取得は、平成22年度で終了した。

質疑 市道総点検事業について、点検をしてどのような結果が出てきたのか。

答弁 危険箇所等の現状を把握するために、総点検を実施し、今後、危険箇所を重点的にパトロールしたり、修繕が必要な箇所は、早急に対応したい。

質疑 教育費の放課後教室指導員について、高校生への賃金がどのように支給されているのか。

答弁 土岐商の生徒の中で、将来、保育士、幼稚園教諭、教員等を目指す生徒を臨時指導員として配置し、市の事務職員の賃金体系と同様、1時間あたり755円の賃金を支給している。

質疑 文化芸術品の購入について、どのような物を購入したのか。

答弁 主に、土岐市陶芸協会、美術作家連盟、現代茶陶展の優秀作品をそれぞれ購入した。

質疑 給食センターの需用費について、不用額が大きい理由は。

答弁 新給食センター整備のために、食器、食管、食器かごを大量に購入したが、当初見積りに対して安く購入できた。

☆平成22年度土岐市下水道事業特別会計決算認定

質疑 漏水使用料の返還について、何件で返還額はいくらであつたか。

答弁 漏水による下水道使用料の返還は、18件、14万2千2百54円であつた。

☆平成22年度土岐市交通災害共済特別会計決算認定

質疑 加入率が、ここ数年30パーセン

ト台であるが、加入率を上げる方策は。

【答弁】 個人情報保護法施行後、加入率が落ち込んでいる。広報等で事業の説明を行っているが、なかなか加入率が上がらないのが現状である。

☆平成22年度土岐市自動車駐車場事業特別会計決算認定

【質疑】 駅前駐車場の利用者は、ほとんど1時間以内の利用であるが、終日無料にする考えはないか。

【答弁】 無料の検討はしていないが、今後も市民の利便性を考えながら、利用の方法について検討したい。

☆平成22年度土岐市水道事業会計決算認定

【質疑】 給水原価は、今後下がることはないか。

【答弁】 人件費等、経費の削減に努力しているが、今後も下がっていくという期待はできない。

☆環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の参加に反対する意見書の提出を求める請願

【意見】 東日本大震災の影響もあり、この問題は、3ヶ月経過した今でも進捗していない。農業政策も含め、なお、

議論が必要であり、継続審査としたい。

【意見】 政権が変わり、一部から震災復興で法人税引上げという話もあり、大手企業が生産工場を一部海外へ移したという現状もある。農業は、守る政策から、育てる政策に変えるよう意見を出すべきであり、工業についても、日本の再生のため、TPP参加は避けて通れないことであり、不採択としたい。

☆平成23年度土岐市一般会計補正予算（第3号）

【質疑】 平成25年2月完成予定であるが、工程に狂いはないか。

【答弁】 狂いがないように調整をしながら進めていく。

【質疑】 ネクスコ中日本に工事を委託するわけであるが、その場合、市にとっての有利な点は何か。

【答弁】 スマートインターチェンジの工事は、ネクスコ中日本と土岐市の一体工事であり、全体割合がネクスコ中日本分が大きく、土岐市分が小さい。また、その工事界が接しているため、大きい工事分を受け持つネクスコ中日本に委託した方がスムーズに工事が進捗する。

第一常任委員会

☆平成23年度土岐市一般会計補正予算

（第2号）所管部分

【質疑】 岐阜県地域支え合い体制づくり事業について補助金の補助対象事業は。

【答弁】 地域支え合い活動の立ち上げ支援の組織、施設整備が対象となる。

【質疑】 保育園、幼稚園の防災頭巾の購入について、購入の検討は、全国的なものか、土岐市独自で検討したものか。

【答弁】 何が一番園で必要なのかを、園長会で諮り、東日本大震災での避難実例も踏まえ、土岐市独自で購入を検討した。

☆土岐市税条例等の一部を改正する条例について

【質疑】 今回の改正は、特例施行日の延長であるが、この特例が創設されたのはいつか。

【答弁】 昨年6月に、特例が創設され、条例改正している。

【討論】 東日本大震災への対応で復興税や消費税の増税の議論がされている中、特例を延長することには反対する。

☆土岐市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について

【質疑】 東日本大震災によって弔慰金を受けられる遺族の範囲が広がるものがあるが、生計を同じくしていた者の適用範囲は。

【答弁】 生活に関する費用、経費について全て扶養している者等が考えられる。

☆岐阜県市町村職員退職手当組合理約の変更について

【質疑】 現行の規約では、各郡の町村会長が議員となっているが、改正されるどのように、選任されるのか。

【答弁】 町村会で議員の選任方法を見直し、町村会で推薦を受けた者が選任されることになる。

☆東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び東濃西部広域行政事務組合理約の変更について

【質疑】 広域行政事務組合では、消費生活に関する専門的知識を持つ職員を何名採用する予定か。

【答弁】 1名の専門相談員を採用し、巡回型で、各市を巡回する形で行う予定である。

☆平成22年度土岐市一般会計決算認定（所管部分）

【質疑】 市税の徴収率が上がっているが、市と県共同で徴収を行っているのか。

【答弁】 平成20年度から職員を東濃県税事務所へ派遣し徴収のノウハウを研修し、県税職員と一緒に徴収を行う場合

もある。

質疑 滞納処分による差し押え件数は。

答弁 333件で、ほとんどが預貯金。

質疑 保育料の不納欠損額を低くするための対応は。

答弁 収納率は向上している。今後も園と児童課が連携して徴収に努めたい。

質疑 地籍調査事業について、妻木町の区画整理実施部分が進捗率の中に入っているか。

答弁 平成22年度までの進捗率は12.4パーセントで、妻木町の区画整理実施分も含まれる。

質疑 生活保護世帯のうち、自立し廃止になった件数は。

答弁 ケースワーカーが、支援を行いながら、自立いただけるよう努めており、9世帯が自立により廃止となった。

質疑 予防接種ワクチンの補助額は。

答弁 1回あたりの補助額は、子宮頸がんワクチンは、1万5千890円、ヒブワクチンは、8千15円、小児用肺炎球菌ワクチンは、1万4千300円です。

討論 予算執行に当たり、住民の声が十分反映されたか若干疑問があり、この決算は、認められないので反対する。

討論 税の徴収に関し、非常に努力が同われ徴収率も上がっている。今後とも状況に応じ厳正に対処することを望み、

この決算に賛成する。

☆平成22年度土岐市国民健康保険特別会計決算認定

質疑 保険料の賦課限度額に達した世帯は何件か。

答弁 賦課限度額に達した世帯は276世帯である。

討論 国庫負担金が引き下げられて、保険料の負担が大きくなる。1ヶ月の短期証による煩雑さを解決する必要がある、この決算には賛成できない。

☆平成22年度土岐市介護保険特別会計決算認定

質疑 地域支援事業において、不用額が多くなっているが。

答弁 生活機能検査において、当初450名の検査を見込んでいたが、実際は327名であった。

質疑 保険料の不納欠損の状況は。

答弁 不納欠損件数は、延べ月数で2千77件、内訳は、時効による消滅が1千912件、本人死亡によるものが165件である。

討論 介護サービスを利用することにより、自己負担が大きくなる。サービスを利用しやすくするために、市独自の軽減措置を考える必要がある。また、積極的に介護予防事業を進めていく姿勢がみられないため、この決算には賛成できない。

勢がみられないため、この決算には賛成できない。

☆平成22年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計決算認定

質疑 認定審査委員の定員は60名であるが、その人数で審査できるのか。

答弁 認定審査の件数は増加傾向にあるが、認定期間の幅を持たせており、対応できている。

☆平成22年度土岐市後期高齢者医療保険特別会計決算認定

質疑 保険料の収納率は。

答弁 現年分の収納率は、99.08パーセント。滞納繰越分は、42.23パーセントである。

質疑 すこやか健診の健診率が低い、高める方策は。

答弁 納付書送付の際に、案内文書と同封。広報に掲載している。今後もっと積極的にピーアールしていきたい。

討論 保険料軽減者が多く、普通徴収での滞納者もある。後期高齢者医療制度では、市民の健康に対応できないため、高齢者のための充実した医療制度の制定を望み、この決算には賛成できない。

☆平成22年度土岐市病院事業会計決算

認定

質疑 医業収益が上がっている主な要因は。

答弁 7対1看護体制の導入及び入院患者の増加が主な要因である。

質疑 医療事故により多額な臨時損失を計上しているが、その内訳は。

答弁 医療事故による訴訟の損害賠償金と弁護士費用である。この費用については、保険会社から病院に支払われ、改めて病院から賠償金として相手方に支払われるものである。

常任委員会所管部署	
第1 常任委員会	総務部、市民部、福祉事務所、会計課、消防本部、総合病院、老人保健施設やすらぎ、駄知診療所 その他第2 常任委員会の所管に属さない部署
第2 常任委員会	建設部、経済環境部、水道部、教育委員会